

厚生労働省北海道労働局発表  
令和3年12月17日

担当  
厚生労働省  
北海道労働局労働基準部安全課  
課長 八反田 健  
副主任産業安全専門官 鍋岡 順子  
代表電話：011-709-2311（内線 3552）  
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

## 令和3年の死亡労働災害による被災者は48人に

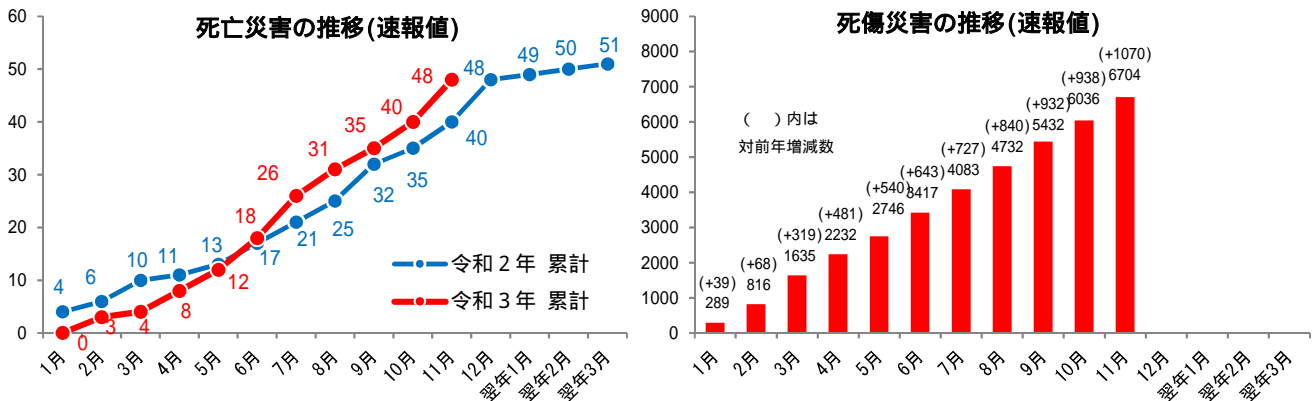
～令和3年の北海道内の労働災害発生状況(令和3年11月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 <sup>うえだくに</sup>上田国土)は、令和3年の労働災害発生状況(令和3年11月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和3年の死亡労働災害は11月に5件発生しており、機械災害のほかに交通事故(道路)も発生しています。北海道では、例年、冬季において、悪天候による視界不良や凍結路面によるスリップ事故や転倒災害といった冬季特有の災害が多発する傾向にあることから、本格的な厳寒期を迎えるにあたり、労働災害防止対策をする必要があります。

### 1 労働災害の月別推移

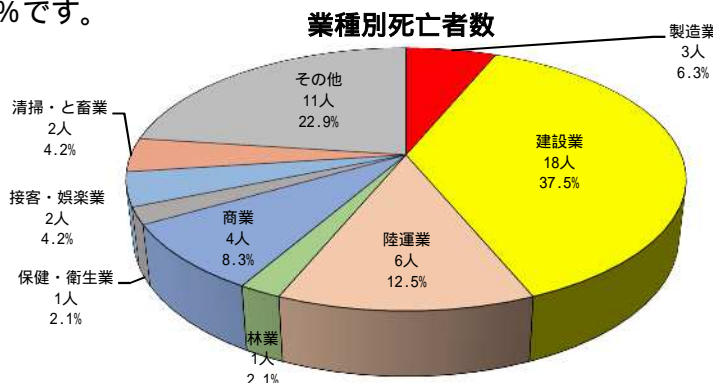
令和3年11月末現在の道内の労働災害による死亡者数は48人で、前年同期と比べて8人増加しており、休業4日以上<sup>（休業4日以上）</sup>の死傷者数は6,704人で、前年同期と比べて19.0%増加しています。



### 2 死亡災害発生状況

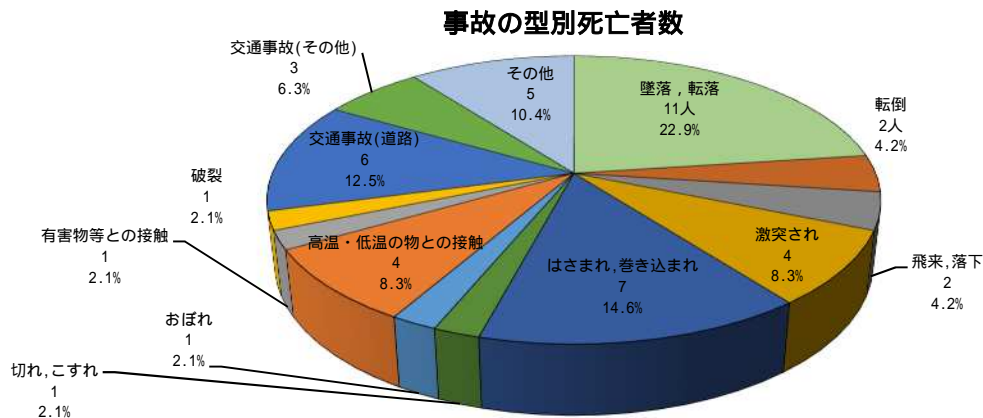
#### (1) 業種別の状況【資料番号 1、2】

業種別では、建設業において18人と死亡災害の37.5%を占めており、次いで陸運業6人、12.5%です。



## (2) 事故の型別の状況【資料番号3】

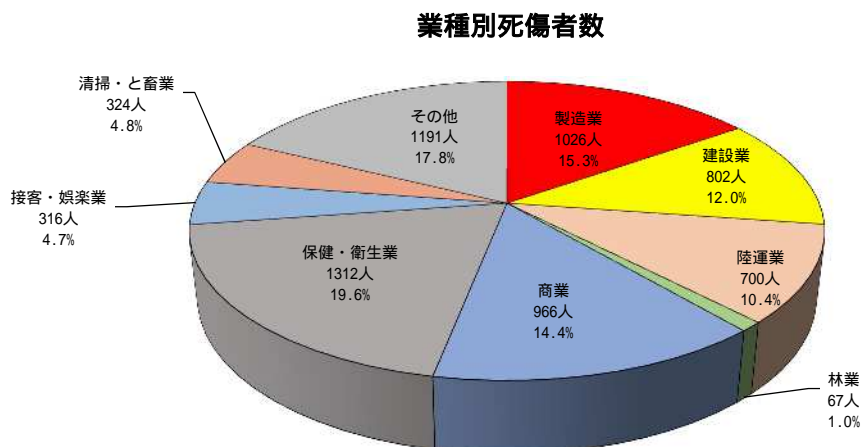
事故の型別では、「墜落, 転落」が11人、「はさまれ, 巻き込まれ」が7人、「交通事故(道路)」が6人、「激突され」及び「高温・低温の物との接触」が各4人となっています。



## 3 休業4日以上死傷災害発生状況

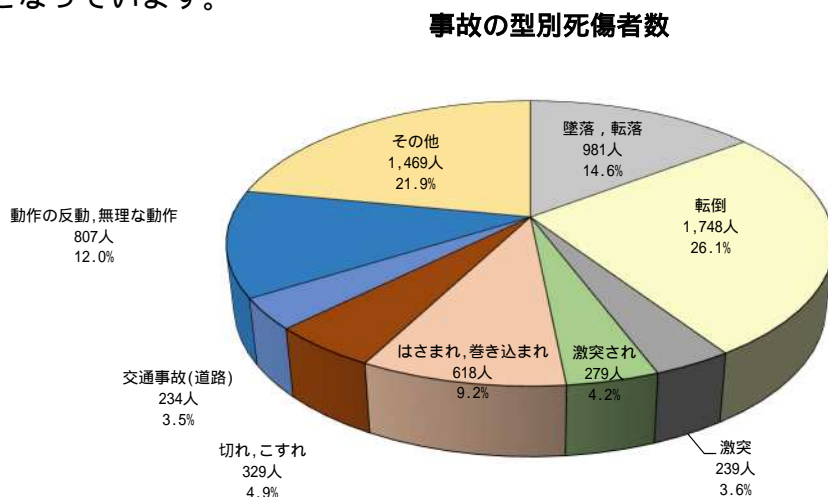
### (1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では保健・衛生業が1,312人と最も多く、製造業が1,026人、商業が966人、建設業が802人、陸上貨物運送事業が700人の順となっています。



### (2) 事故の型別の状況【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が1,748人で最も多く、「墜落, 転落」が981人、「動作の反動, 無理な動作」が807人、「はさまれ, 巻き込まれ」が618人、「切れ, こすれ」が329人の順となっています。



#### 4 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

「北海道冬季ゼロ災運動」を実施します。

北海道では冬季において、凍結等による転倒、自動車のスリップや吹雪等による視界不良時の交通事故、除雪作業に伴う墜落災害、屋内での内燃機関、練炭、ジェットヒーター等の使用による一酸化炭素中毒が発生しています。

このことから、北海道労働局では、冬季に発生する労働災害のリスクを低減させるため「北海道冬季ゼロ災運動」を実施し、これに基づいた対策を講じた上で作業を行うことにより、冬季特有の労働災害を減少させることを目指します。

【取組期間：令和3年12月1日～令和4年3月31日】

○「建設工事追い込み期労働災害防止運動」を実施します。

建設業の労働災害は、例年追い込み期に当たる10月から12月に多発する傾向にあり、これから迎える建設工事の追い込み期に、墜落・転落災害防止を最重点として、重機等災害、崩壊・倒壊災害、交通労働災害、急性中毒、火災の各防止対策を重点実施事項として、本年度も「建設工事追い込み期労働災害防止運動」を展開しています。

なお、10月25日から10月31日までを「建設安全週間」と定め、この期間に「建設工事パトロール」を官民が一体となって集中的に取り組むこととしています。

【取組期間：令和3年10月1日～12月31日】

○ 職場における新型コロナウイルス感染症対策実施のため「取組の5つのポイント」を確認しましょう！

厚生労働省では、職場における新型コロナウイルス感染症対策の基本的事項である、取組の5つのポイントと感染防止対策の実践例を示し、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策の推進を呼びかけています。

参考：リーフレットのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/000736900.pdf>



#### 【添付資料】

- 資料番号1 令和3年における死亡災害発生状況
- 資料番号2 令和3年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号3 令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号4 令和3年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 資料番号5 令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号6 令和3年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号7 令和3年 死亡労働災害の概要（令和3年11月把握分）
- 資料番号8 令和3年 有害物質による急性中毒等発生状況

#### 労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上の災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和3年の災害統計は、令和4年3月31日以降に確定することとなります。

## 令和3年における死亡災害発生状況 [速報]

令和3年1月1日～令和3年11月30日

北海道労働局

業種	令和3年		令和2年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	48 ( 6 )	100.0	40 ( 11 )	100.0	8	20.0	13	44.8
製造業	3 ( )	6.3	6 ( 1 )	15.0	-3	-50.0	-2	-40.0
鉱業	1 ( )	2.1	1 ( )	2.5				
建設業	18 ( 1 )	37.5	11 ( 1 )	27.5	7	63.6	7	70.0
交通運輸事業	1 ( )	2.1	3 ( 2 )	7.5	-2	-66.7		
陸上貨物運送事業	6 ( 3 )	12.5	5 ( 3 )	12.5	1	20.0	1	50.0
港湾運送業	( )		( )			-		-
林業	1 ( )	2.1	3 ( )	7.5	-2	-66.7	-2	-66.7
その他の事業	18 ( 2 )	37.5	11 ( 4 )	27.5	7	63.6	9	128.6

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

## 令和3年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和3年1月1日～令和3年11月30日

北海道労働局

業種	令和3年		令和2年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	18 ( 2 )	100.0	11 ( 4 )	100.0	7	63.6	9	128.6
小売業	2 ( 1 )	11.1	2 ( 1 )	18.2				
医療保健業	1 ( 1 )	5.6	( )		1	-		-
社会福祉施設	( )		( )			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ( )	5.6	( )		1	-	1	-
ビルメンテナンス業	1 ( )	5.6	1 ( )	9.1				
ゴルフ場の事業	( )		( )			-		-
警備業	1 ( )	5.6	1 ( 1 )	9.1			1	-
農業・畜産業	3 ( )	16.7	1 ( )	9.1	2	200.0	2	200.0
水産業	3 ( )	16.7	3 ( )	27.3				
その他	6 ( )	33.3	3 ( 2 )	27.3	3	100.0	5	500.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和3年1月1日～令和3年11月30日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の事業 計	起因物番号																											
		製業	鉱山業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の貨物取扱業	陸上貨物運送業		港湾運送業	林業	水産業	11 起 因 物 計	12 原 動 機	13 動 力 機 械	14 木 材 加 工 機 械	15 建 設 用 機 械	16 金 属 加 工 用 機 械	17 一 般 動 力 機 械	21 車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	22 動 カ ク レ ー ン 機	23 動 力 搬 運 機 物	31 圧 力 容 器	32 化 学 容 器	33 溶 接 装 置	34 炉 ・ 窯 等	35 電 気 設 備	36 入 力 機 械 工 具 等	37 用 具	39 そ の 他 の 装 置 設 備	41 仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	51 危 険 物 ・ 有 害 物 等	52 材 料	61 荷	71 自 然 環 境 等	91 そ の 他 の 起 因 物	92 起 因 物 な し
1	墜落、転落	2	1	4	1			1	2	11				2	2	1			1									1	4								
2	転倒			1					1	2				1	1																						
3	激突																																				
4	飛来、落下			1					1	2									1									1									
5	崩壊、倒壊																																				
6	激突され			4						4				1																					1	2	
7	はさまれ、巻き込まれ			2					5	7				2	3		1	1																			
8	切れ、こすれ			1						1					1																						
9	踏抜き																																				
10	おぼれ								1	1																											1
11	高温、低温の物との接触	1		2					1	4																											4
12	有害物等との接触			1						1														1													
13	感電																																				
14	爆発																																				
15	破裂				1					1					1																						
16	火災																																				
17	交通事故(道路)			1	3				2	6									3	3																	
18	交通事故(その他)									3										3																	
19	動作の反動・無理な動作																																				
90	その他			1	1	1			2	5																										4	1
99	分類不能																																				
	合計	3	1	18	6	1		1	3	15	48			6	8	1	1	6	6			1					2	4	1	7	4	1					

## 業種別労働災害発生状況 その1

令和3年1月1日～令和3年11月30日

北海道労働局

業種別	区分	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年確定		
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計		48	6,656	6,704	40	5,594	5,634	1,070	19.0	100.0	51	7,684	7,735
製造業	製造業	3	1,023	1,026	6	931	937	89	9.5	15.3	6	1,138	1,144
	食品	1	543	544	3	498	501	43	8.6	8.1	3	606	609
	木材・家具	1	94	95	1	80	81	14	17.3	1.4	1	90	91
	紙・印刷		17	17		23	23	-6	-26.1	0.3		29	29
	窯業・土石		44	44		36	36	8	22.2	0.7		42	42
	金属・機械		143	143	1	148	149	-6	-4.0	2.1	1	189	190
	その他	1	182	183	1	146	147	36	24.5	2.7	1	182	183
鉱業	鉱山		2	2				2		0.0			
	土石採取業	1	17	18	1	20	21	-3	-14.3	0.3	1	22	23
建設業	建設業	18	784	802	11	712	723	79	10.9	12.0	14	889	903
	土木工事業	11	281	292	5	252	257	35	13.6	4.4	6	314	320
	建築工事業	4	322	326	5	266	271	55	20.3	4.9	6	322	328
	木造建築業	1	96	97		105	105	-8	-7.6	1.4		144	144
	その他	2	85	87	1	89	90	-3	-3.3	1.3	2	109	111
交通運輸事業	1	193	194	3	162	165	29	17.6	2.9	3	211	214	
陸上貨物運送事業	陸上貨物運送事業	6	694	700	5	665	670	30	4.5	10.4	6	823	829
	道路貨物運送	6	641	647	3	626	629	18	2.9	9.7	4	771	775
	陸上貨物取扱		53	53	2	39	41	12	29.3	0.8	2	52	54
港湾運送業		19	19		16	16	3	18.8	0.3		18	18	
林業	1	66	67	3	66	69	-2	-2.9	1.0	4	77	81	
水産業	3	94	97	3	108	111	-14	-12.6	1.4	3	141	144	
商業	4	962	966	3	868	871	95	10.9	14.4	4	1,126	1,130	
清掃・と畜業	2	322	324	1	365	366	-42	-11.5	4.8	3	454	457	
上記以外の事業	9	2,480	2,489	4	1,681	1,685	804	47.7	37.1	7	2,785	2,792	

(注) 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

## 第13次労働災害防止計画進捗状況

11月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	63			5,280		
4年目(令和3年)	48	-15	-23.8%	6,704	1,424	27.0%

**第13次労働災害防止計画の目標**  
 平成29年と比較して令和4年までに…  
 ・死亡者数を20%以上減少させる。  
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

# 業種別労働災害発生状況 その2

令和3年1月1日～令和3年11月30日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	3	90	93		77	77	16	20.8	1.4		100	100
畜産業		233	233	1	253	254	-21	-8.3	3.5	2	306	308
金融・広告業		41	41		28	28	13	46.4	0.6		41	41
映画・演劇業		2	2		4	4	-2	-50.0	0.0		4	4
通信業		133	133		131	131	2	1.5	2.0		160	160
教育・研究業	1	60	61		38	38	23	60.5	0.9		61	61
保健衛生業	1	1,311	1,312		650	650	662	101.8	19.6		1,470	1,470
接客娯楽業	2	314	316		253	253	63	24.9	4.7	1	323	324
その他の事業	2	296	298	3	247	250	48	19.2	4.4	4	320	324
合計	9	2,480	2,489	4	1,681	1,685	804	47.7	37.1	7	2,785	2,792

「第三次産業」の内訳

業種別	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	4	962	966	3	868	871	95	10.9	14.4	4	1,126	1,130
うち 小売業	2	749	751	2	714	716	35	4.9	11.2	2	910	912
金融・広告業		41	41		28	28	13	46.4	0.6		41	41
映画・演劇業		2	2		4	4	-2	-50.0	0.0		4	4
通信業		133	133		131	131	2	1.5	2.0		160	160
教育・研究業	1	60	61		38	38	23	60.5	0.9		61	61
保健・衛生業	1	1,311	1,312		650	650	662	101.8	19.6		1,470	1,470
うち 社会福祉施設		847	847		418	418	429	102.6	12.6		771	771
うち 医療保健業	1	453	454		215	215	239	111.2	6.8		677	677
接客・娯楽業	2	314	316		253	253	63	24.9	4.7	1	323	324
うち 飲食店		146	146		110	110	36	32.7	2.2	1	142	143
うち 旅館業	1	85	86		65	65	21	32.3	1.3		89	89
うち ゴルフ場		41	41		35	35	6	17.1	0.6		38	38
清掃・と畜業	2	322	324	1	365	366	-42	-11.5	4.8	3	454	457
その他の事業	2	296	298	3	247	250	48	19.2	4.4	4	320	324
うち 警備業	1	77	78	1	75	76	2	2.6	1.2	1	91	92
合計	12	3,441	3,453	7	2,584	2,591	862	33.3	51.5	12	3,959	3,971



## 令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和3年1月1日～令和3年11月30日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号											起因物番号											99 分類不能															
	1 製 業	2 鉱 業	3 土 石 採 取 業	4 建 設 業	5 道 路 貨 物 運 送 業	6 陸 上 貨 物 取 扱 業	7-2 港 灣 運 送 業	8 林 業	9 水 産 業	10 そ の 他 の 事 業	11 起 因 物 計	12 原 動 機	13 木 材 加 工 機 械	14 建 設 用 機 械	15 金 属 加 工 用 機 械	16 一 般 動 力 機 械	17 車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	21 動 力 ク レ ン ン 等	22 搬 運 機 械	23 乗 物	31 圧 力 容 器	32 化 学 容 器		33 溶 接 装 置	34 炉 ・ 窯 等	35 電 気 設 備	36 人 力 機 械 工 具 等	37 用 具	39 そ の 他 の 装 置 設 備	41 仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	51 危 険 物 ・ 有 害 物 等	52 材 料	61 荷 重 等	71 自 然 環 境 等	91 そ の 他 の 起 因 物	92 そ の 他 の 起 因 物 な し		
1 墜落・転落	123		8	252	187	9	6	4	3	5	384			21	7	2	10	218	8						2	2	247	14	366		7	19	57		1			
2 転倒	267	1	2	93	134	68	16	4	9	15	1,139		1	9	4	1		34	27						5	32	73	30	823		23	27	605	8	46			
3 激突	34		1	25	33	10	4	2	1	14	115			7	7		3	32	22					1	9	23	24	78		1	12	12	3	5				
4 飛来・落下	57	1		65	36	1	2	2	12	5	74			5	10	3	15	1	6	17	4				1	12	42	19	11		57	34	16	1	1			
5 崩壊・倒壊	12			25	12			1	1		18			1												8	10	3	12		17	9	8					
6 激突され	43			41	27	3	3	2	16	9	135			4	20	3	6	3	13	26	8	3					27	25	6	13		14	8	91	4	5		
7 はさまれ・巻き込まれ	206		4	92	52	7	4	3	6	19	225		1	8	18	27	31	122	4	29	129	18	1		3	1		45	33	20	24		33	24	45	2		
8 切れ・こすれ	91			70	3	2				11	5	147			58		24	83							1	93	13	8	8		26	1	5	2				
9 踏抜き				6							3																1	1		2		5						
10 おぼれ			1								1																				1		1					
11 高温・低温の物との接触	39			15	5	1				1	53					4		1	4	1	1	1	4	5	1	1	15	25	4	5	3		38	1				
12 有害物等との接触	6			7	2						8					2								1					1		17	1		2				
13 感電				2																					1									1				
14 爆発	2										5												1							6								
15 破裂					1											1																						
16 火災											2																			2								
17 交通事故(道路)	10			22	41	28	8		2		123			1	1		1		49	178							1								3			
18 交通事故(その他)										3	3									6																		
19 動作の反動・無理な動作	81		2	50	104	23	9	1	4	15	518			1	1	2	6								1	13	29	16	122		14	92	38	38	409			
90 その他	55			37	10	42	1		1	6	826																	1	1	2				15	926	33		
99 分類不能																																						
合計	1026	2	18	802	647	194	53	19	67	97	3779		1	8	88	96	63	258	11	66	533	278	5	1	9	6	13	244	512	167	1465	30	202	226	937	985	500	

## 令和3年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和3年1月1日～令和3年11月30日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事 業	合 計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道 路 貨 物 運 送 業	そ の 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港 湾 運 送 業	林 業	水 産 業		
署別													
札幌中央					3	1						5	9
札幌東					2	1	1					2	6
函 館					1								1
小 樽													
岩見沢												2	2
旭 川	2	1			2								4
帯 広						1						2	3
滝 川													
北 見					3	2							5
室 蘭					1							2	3
釧 路						1							1
名 寄					1						3		4
留 萌													
稚 内				1	3								4
浦 河					1								1
苫小牧	1				1					1		1	4
倶知安												1	1
計	3	1		1	18	6	1			1	3	15	48

## 死亡労働災害の概要(令和3年11月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
3	11	9時台	木材・木製品製造業	10人以上 29人	墜落・転落	建築物、構築物	被災者は集じん室に集積された木屑の上でスコップを用いて木屑をならしていたところ、生き埋めとなったもの。 集じん室とは木材加工で発生した木屑を集積する縦横約4メートル、高さ約6メートルの建屋である。
3	11	10時台	土木工事業	10人以上 29人	有害物等との接触	溶接装置	被災者はプレハブの物置内で、電動工具用先端工具を発電機能兼用溶接機を用いて、電動サンダーやアーク溶接を行い製作していた。 当初開いていた物置のドアが閉まっていたため、被災者の様子を見に行った者が、仰向けで倒れている被災者を発見。被災者は救急車で搬送されたが、一酸化炭素中毒により死亡したものの。
3	11	15時台	土木工事業	10人以上 29人	激突され	材料	被災者は、河川の樋門工事現場において鋼矢板5枚(長さ2.1m、幅0.6m、重量130kg)の打設作業中、移動式クレーンにより運搬してきた鋼矢板を設置箇所に降し、30cm程度埋め込んだ状態で玉掛用具を外したところ、当該矢板が倒れ下敷きとなったもの。なお、鋼矢板はつりクランプ1個を用いて玉掛し、クレーンでつり上げ運搬されていた。また、鋼矢板の接地箇所の土質は、非常に緩い状況であった。
3	7	17時台	建築工事業	10人以上 29人	高温・低温の物との接触	環境等	被災者は、事業場資材置場内で型枠資材の整理作業を終え、敷地内の休憩室に戻るうとした際、脱水症状を発症、同僚が休憩室内で給水等の手当を施し、被災者は快方に向かったため帰宅したが、翌日、容態が急変し救急搬送され熱中症により死亡したものの。
3	11	14時台	土石採取業	50人以上 99人	墜落・転落	建設機械等	被災者は砂の採取現場内において、ドラグ・ショベルを使用して採取痕の池(水深3m程度)の埋め戻し作業を行っていたところ、ドラグ・ショベルが池の中に転落して水没したものの。
3	11	3時台	小売業	10人以上 29人	交通事故(道路)	乗物	被災者は自家用車に乗り新聞(朝刊)配達業務に従事中、次の配達先へと移動するため交差点進入したところ、右側より走行してきた車両と衝突したものの。

## 令和3年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 11 月末現在

	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
1	2	9時台	食料品製造業	50人以上 100人未満	<p>二酸化炭素発生装置(石灰石とコークスを1日当たり90t燃焼させる装置)の消火及び同一系統内設備の水抜き作業が行われていた。水抜きの吸気口を確保するため、ガス洗浄装置(不純物除去)のマンホール(550mm)を開けたところ、当該装置内に残存していた一酸化炭素が噴き出し、これを吸引した被災者が、頭痛、めまい等の症状を訴えたもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
2	4	16時台	一般飲食店	10人未満	<p>被災者は、営業準備のため、厨房にて換気扇を稼働しないまま炭を焚いていたところ、めまい、吐き気、頭痛の症状を訴えた。その後3時間程更衣室で休憩したが、自力で動けなくなったため救急車を要請した。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>
3	4	19時台	畜産業	10人以上 30人未満	<p>牛舎内にある牛乳処理室において、ミルカー洗浄のため、被災者は次亜塩素酸を含有するアルカリ性洗剤を所定のタンクから計量容器に注いだところ、計量容器内に残留していた酸性洗剤と混ざり発生した塩素ガスを吸入してしまい、被災したものの。</p> <p>[塩素ガス中毒:被災者1人(休業4日未満)]</p>
4	5	10時台	教育研究業	100人以上	<p>被災者は、洗濯のため構内の洗濯室に行ったところ、洗濯機の排水溝から発生した異常な臭気を吸入してしまい、被災したものの。</p> <p>その後、7月(6)に同様な臭気が発生したため、臭気について分析したところ、キシレンと特定できたことから、本件災害発生時に吸入した臭気についてもキシレンとして推定したものの。</p> <p>[有機溶剤中毒:被災者1人(休業4日以上1名)]</p>
5	6	21時台	その他の建設業	10人未満	<p>マンホール蓋の接触面のパッキンを交換する作業を行っていたところ、使用していた送気マスクの空気に高炉内部を冷却するための窒素が混入し、酸素欠乏症を発症した。災害発生直後に計測した送気マスクの供給空気の酸素濃度は16%であった。</p> <p>[酸素欠乏症:被災者2人(休業4日以上1名、不休1名)]</p>
6	7	11時台	教育研究業	100人以上	<p>被災者は、玄関付近を通ったところ、異常な臭気を吸入してしまい、被災したものの。発生した臭気について分析したところ、キシレンであることが判明したものの。</p> <p>[有機溶剤中毒:被災者1人(休業4日未満)]</p>

## 令和3年 有害物質による急性中毒等発生状況

発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
7	9	18時台	その他の建設業	30人以上 50人未満	<p>木造の個人住宅新築工事現場において、塗装業者が通気の悪い屋内車庫内にガソリンエンジン式エアコンプレッサーを置いて、そのエアーを用いて外壁の吹付け塗装工事を行っていたところ、その排気ガスが被災者らの作業していた屋内に充満したことにより、屋内電気設備取付工事を行っていた被災者ら2名が一酸化炭素中毒となったもの。</p> <p style="text-align: center;">[一酸化炭素中毒: 被災者2人(休業4日以上)]</p>
8	9	16時台	小売業	100人以上	<p>研修施設にてエンジン故障診断の研修中、試験用エンジンを、不良状態を再現した状態で稼働させていたところ、エンジンの排気ダクトが未装着であったため、不完全燃焼で一酸化炭素が発生し、5名が被災したもの。被災者5名のうち、1名が講師としてエンジンの稼働を行い、各店舗所属の4名が研修を受講していた。被災者5名はその場で頭痛等の症状を訴え、帰宅後に各自で受診した。</p> <p style="text-align: center;">[一酸化炭素中毒: 被災者5人(休業4日未満1名、不休4名)]</p>
9	11	10時台	土木工事業	10人以上 30人未満	<p>被災者はプレハブの物置内で、電動工具用先端工具を発電機能兼用溶接機を用いて、電動サンダーやアーク溶接を行い製作していた。</p> <p>当初開いていた物置のドアが閉まっていたため、被災者の様子を見に行った者が、仰向けで倒れている被災者を発見。被災者は救急車で搬送されたが、一酸化炭素中毒により死亡したもの。</p> <p style="text-align: center;">[一酸化炭素中毒: 被災者1人(死亡)]</p>
合計	発生件数		9	内訳	一酸化炭素中毒 5 件 酸素欠乏症 1 件 硫化水素中毒 0 件 その他の中毒 3 件
	被災者数		15	内訳	死亡 1 人 休業4日以上 6 人 休業4日未満 3 人 不休 5 人